

地域包括ケアシステム構築に向けた GISを活用した地域診断 -精神障害者の在宅療養実現を目指して-

研究代表者 小嶋秀幹

研究メンバー 石崎 龍二 村山 浩一郎 美谷 薫 柴田 雅博 鬼塚 香

尾形由紀子 山下清香 榎 直美 小野 順子 中本 亮

研究目的

精神障害者の地域包括ケアシステム構築に資する地域診断を地理情報システム（以下、GIS）を活用して行い、自治体や行政機関の根拠に基づく意思決定支援を行う

研究背景

■我が国の精神障がい者の入院受療率（2017年、人口10万対）

精神疾患199 循環器疾患180 悪性新生物120

■精神科病床数（OECD Health Statistics 2019、人口1000対）

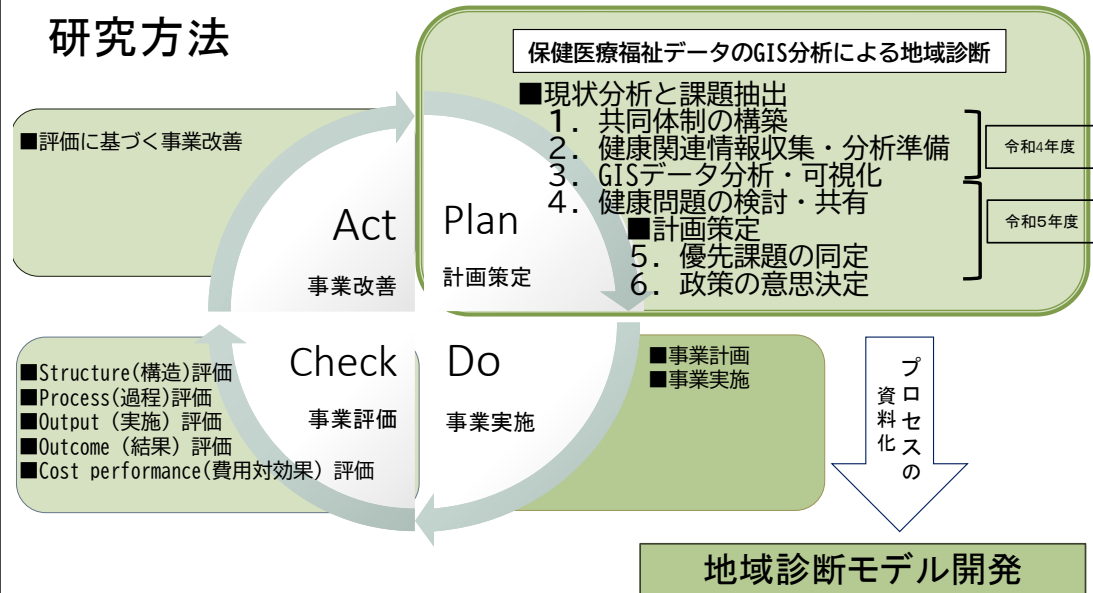
日本2.6 アメリカ0.2 イギリス0.4

■精神科疾患の平均在院日数（OECD Health Statistics Data 2015）

日本285日 イギリス42.3日 韓国124.9日

■3ヶ月以内での退院率が増加しているが、退院者の4割が1年以内に再入院（2017年新精神保健福祉資料）

研究方法



研究方法

- 1. 共同体制の構築
 - ・福岡県精神保健福祉センターとの協議
 - ・GISを活用した地域診断に基づきPDCAを展開している
先進地の視察（長崎県松浦市）
- 2. 精神障がい者の医療、福祉に関する情報の収集
- 3. GISデータ分析・可視化
 - ・市町村別の入院患者数、通院患者数、医療施設数
 - ・就労系福祉施設の分布とアクセスの良さの検討

研究結果

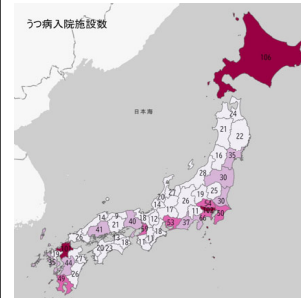
2. 精神障がい者の医療、福祉に関する情報の収集

データ項目

- 市町村別精神疾患入院患者数
 - ①全数、入院期間1年以上
 - ②全診断、CD-I0疾病分類のF20-F29
 - ③再入院率（3か月・6か月・12か月）
- 市町村別入院施設数
- 市町村別就労系福祉施設
 - ①就労移行支援
 - ②就労継続支援A型
 - ③就労継続支援B型
 - ④就労定着支援

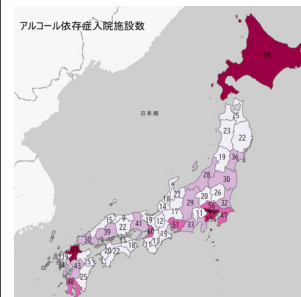
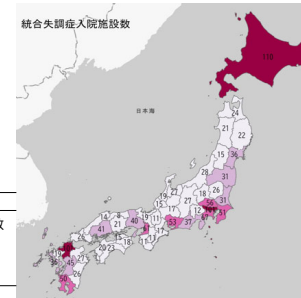
研究結果

3. 情報の可視化



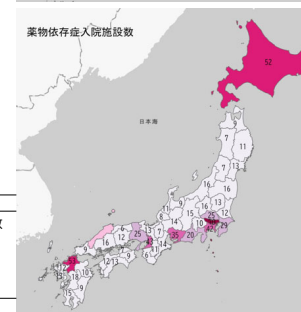
■都道府県別入院施設数（統合失調症） 全国平均32.6施設

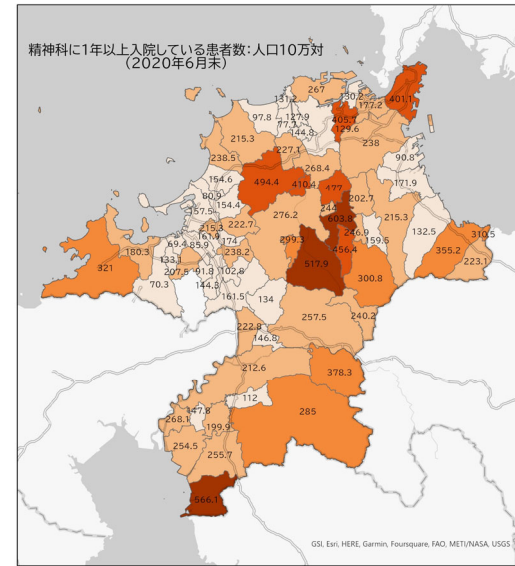
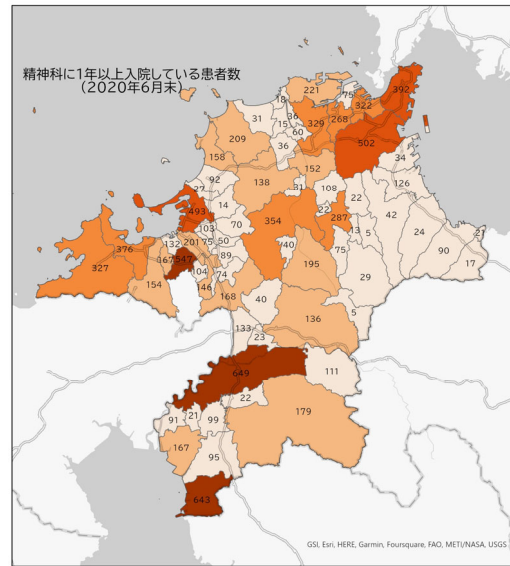
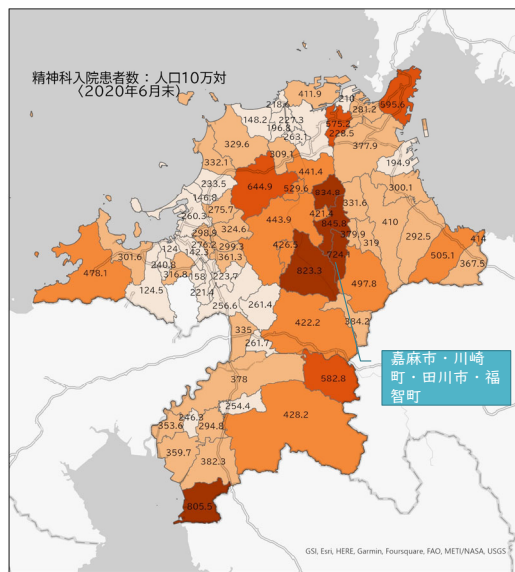
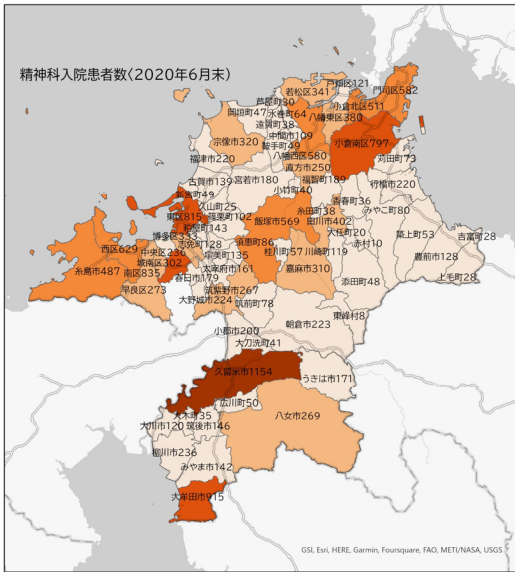
施設数が多い都道府県		施設数が少ない都道府県			
順位	都道府県	施設数	順位	都道府県	施設数
1	北海道	110	1	和歌山県・島根県	9
2	福岡県・福岡県	101	3	山形県・滋賀県	11
				秋田県・香川県	



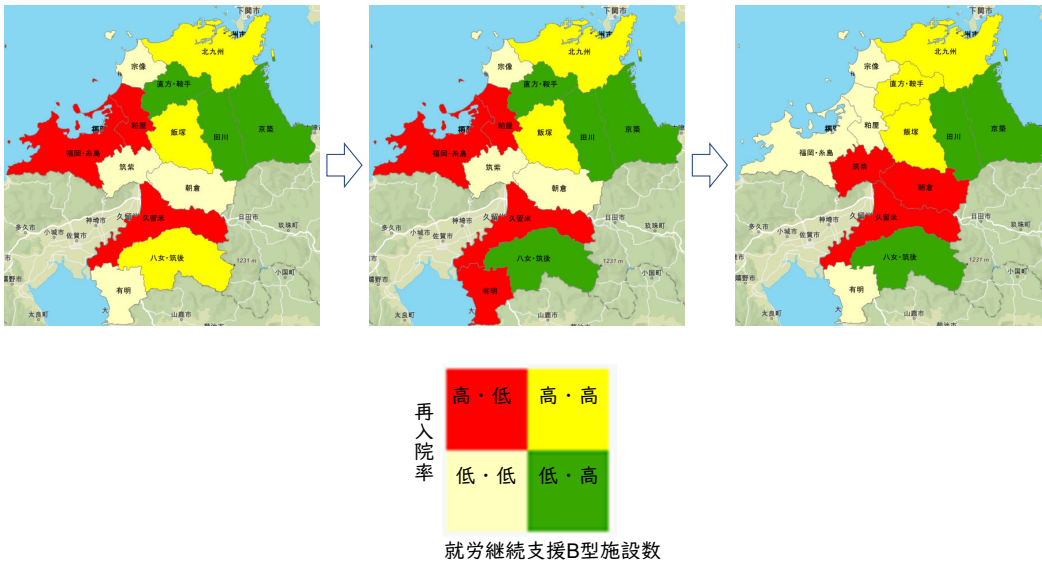
■都道府県別入院施設数（薬物依存） 全国平均17.6施設

施設数が多い都道府県		施設数が少ない都道府県			
順位	都道府県	施設数	順位	都道府県	施設数
1	東京都	70	1	和歌山県・島根県	9
2	福岡県	53	3	山形県・滋賀県	11
3	北海道	52		秋田県・香川県	





二次医療圏域毎の再入院率の推移(3か月→6か月→12か月)×10万人あたり就労継続支援B型施設数



就労系障害福祉サービス

就労移行支援事業

事業内容
通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者に対して、①生産活動、職場体験等の活動の機会の提供
その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練 ②求職活動に関する支援 ③その適性に応じた職場の開拓 ④就職後における職場への定着のために必要な相談等の支援を行う。

利用期間

標準利用期間 = 2年
※必要性が認められた場合に限り、最大1年間の更新可能

就労継続支援A型事業

事業内容
通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、雇用契約の締結等による就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う。

利用期間

制限なし

就労継続支援B型事業

事業内容
通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。

利用期間

制限なし

就労定着支援事業

事業内容
就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練の利用を経て、通常の事業所に新たに雇用され、就労移行支援等の職場定着の義務・努力義務である6ヶ月を経過した者に対して、就労の継続を図るために、障害者を雇用した事業所、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整、障害者が雇用されることに伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での各般の問題に関する相談、指導及び助言その他の必要な支援を行う。

利用期間

3年

4.8倍
平均賃金：76,887円/月
平均賃金：16,118円/月

*厚生労働省ホームページ[障害者の就労支援対策の状況]より

税金をもらい続ける人から税金を払い続ける人への転換と医療費・社会福祉費用の軽減が困難となっている可能性がある

